



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
 コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 大村 勇次

TEL 03-5252-5206

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,485,121	2.0	26,567	30.0	44,527	10.2	24,407	
2020年3月期	1,516,100	8.8	37,952	3.0	49,610	2.1	72,850	

(注) 包括利益 2021年3月期 64,827百万円 (%) 2020年3月期 114,027百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	186.71		4.6	2.3	1.8
2020年3月期	556.34		12.8	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 4,692百万円 2020年3月期 3,521百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,035,546	614,394	26.8	4,173.14
2020年3月期	1,904,050	586,034	26.6	3,870.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 545,233百万円 2020年3月期 506,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	78,442	101,763	41,514	147,533
2020年3月期	67,545	66,898	28,873	127,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		40.00		40.00	80.00	10,475		1.8
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	6,546	26.8	1.2
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		32.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	810,000	11.6	13,000	88.7	10,000	39.2	5,000		38.23
通期	1,620,000	9.1	35,000	31.7	37,000	16.9	20,000	18.1	152.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 - 社(社名) 、除外 1社(社名) 三菱伸銅株式会社

(注)詳細は、添付資料P.31「5.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2021年3月期	131,489,535 株	2020年3月期	131,489,535 株
2021年3月期	836,604 株	2020年3月期	550,160 株
2021年3月期	130,723,626 株	2020年3月期	130,945,425 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	868,053	8.1	4,822		15,199	11.8	21,260	
2020年3月期	802,655	5.9	645		17,233	233.4	49,929	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	162.64	
2020年3月期	381.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	1,490,704	413,096	413,096	27.7	3,161.73			
2020年3月期	1,281,542	378,690	378,690	29.5	2,892.05			

(参考) 自己資本 2021年3月期 413,096百万円 2020年3月期 378,690百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 次期(2022年3月期)の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月14日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) グループ経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	22
5. 連結財務諸表及び主な注記	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
連結損益計算書	25
連結包括利益計算書	26
(3) 連結株主資本等変動計算書	27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	31
(重要な会計上の見積り)	34
(未適用の会計基準等)	35
(表示方法の変更)	36
(追加情報)	37
(連結貸借対照表関係)	39
(連結損益計算書関係)	44
(連結包括利益計算書関係)	46
(連結株主資本等変動計算書関係)	47
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	48
(セグメント情報等)	49
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. 個別財務諸表	55
(1) 貸借対照表	55
(2) 損益計算書	58
(3) 株主資本等変動計算書	59

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、経済活動に大幅な制約が生じました。中国において景気の緩やかな回復がみられたものの、タイやインドネシアにおいては景気の低迷が続きました。欧州においても景気の低迷が続いた一方、米国においては景気を持ち直しの動きがみられました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用・所得環境の低迷が続いたものの、輸出や鉱工業生産に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境についても、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受けました。金属価格が上昇したほか、半導体関連の需要が堅調に推移したものの、自動車関連の需要が大幅に減少しました。これに加えて、国内におけるセメント需要の減少がありました。

このような状況のもと、当社グループは、2030年から2050年にかけての中長期的な当社グループの目標である「会社の目指す姿」及び2020年度から2022年度までを対象とした中期経営戦略に基づき、企業価値の向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆4,851億21百万円（前年度比2.0%減）、連結営業利益は265億67百万円（同30.0%減）、連結経常利益は445億27百万円（同10.2%減）となりました。また、当社は、事業再編損失として、223億70百万円の特別損失を、投資有価証券売却益として、280億66百万円の特別利益をそれぞれ計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は244億7百万円（前年度は728億50百万円の当期純損失）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

当連結会計年度より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

（高機能製品）

（単位：億円）

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	3,753	3,571	△182（△4.9%）
営業利益	32	28	△3（△11.2%）
経常利益	44	61	17（40.3%）

銅加工品は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響等により、自動車向け製品を中心に販売が減少したことから、減収減益となりました。

電子材料は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響等により、自動車向け製品の販売が減少したものの、半導体関連製品の販売が増加しました。また、多結晶シリコン製品の製造コストが減少しました。この結果、増収増益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したものの、デリバティブ評価益が増加したことにより、増加しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,502	1,193	△308 (△20.5%)
営業利益又は営業損失 (△)	77	△11	△89 (－%)
経常利益又は経常損失 (△)	62	△7	△69 (－%)

超硬製品は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響等により、中国を除く主要国において、自動車向け製品を中心に販売が減少したことから、減収減益となりました。

焼結製品等は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響及び継続的に営業損失を計上していた株式会社ダイヤモンドの全株式を譲渡したこと(※)等により、売上高は減少したものの、損失は縮小しました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

※2020年12月4日に株式会社ダイヤモンドの全株式を譲渡したことから、同月より同社、株式会社ピーエムテクノ、Diamet Klang (Malaysia) Sdn. Bhd. 及び広東達宜明粉末冶金有限公司は当社の連結範囲から外れております。

(金属事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	6,650	7,282	632 (9.5%)
営業利益	186	188	2 (1.1%)
経常利益	274	329	54 (19.8%)

銅地金は、銅価格の上昇があったものの、インドネシア・カパー・スマルティング社及び直島製錬所において定期炉修を実施したほか、買鉱条件の悪化等により、増収増益となりました。

金及びその他の金属は、金及びパラジウムの価格が上昇した影響等により、増収増益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、為替差益や受取配当金が増加したことから、増加しました。

(セメント事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	2,475	2,158	△316 (△12.8%)
営業利益	122	66	△55 (△45.5%)
経常利益	152	61	△90 (△59.5%)

国内では、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う首都圏等における工事の休止や遅れの影響があったほか、東北地区や九州地区における災害復旧工事の需要がそれぞれ減少したことなどから、減収減益となりました。

海外では、米国において、生コンの販売数量が減少したことに加えて、原材料費や人件費等の操業コストが増加しました。また、豪州の石炭事業において、石炭の販売価格が下落しました。この結果、減収減益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(環境・エネルギー事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	270	262	△8 (△3.2%)
営業利益	16	17	1 (7.3%)
経常利益	31	31	0 (0.2%)

エネルギー関連は、原子力関連の販売が減少したことにより、減収減益となりました。

環境リサイクルは、新規事業の立ち上げに伴うコストの発生等があったものの、家電リサイクルの処理量の増加及び有価物売却単価の上昇により、売上高は増加し、損失は縮小しました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高は減少したものの、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	2,852	2,667	△185 (△6.5%)
営業利益	20	88	68 (340.6%)
経常利益	12	93	80 (631.2%)

飲料用アルミ缶は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う家飲み需要の増加等により、通常缶の販売が増加しました。また、原材料コスト及びエネルギーコストが減少しました。この結果、増収増益となりました。

アルミ圧延・加工品は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響等により、自動車向け製品を中心に販売が減少したものの、前連結会計年度における三菱アルミニウム株式会社の固定資産の減損損失計上により、減価償却費が減少したことに加えて、コスト削減効果等により、減収増益となりました。

飲料用アルミ缶及びアルミ圧延・加工品以外の事業は、合算で減収減益となりました。

以上により、前年度に比べてその他の事業全体の売上高は減少したものの、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

③ 次期 (2022年3月期) の見通し

今後の世界経済につきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の沈静化まで経済活動に大幅な制約が生じることが見込まれます。中国や米国においては景気の持ち直しが続くことが期待される一方、欧州においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが見込まれます。

今後のわが国経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用・所得環境の低迷が続くことが懸念される一方で、輸出や鉱工業生産の持ち直しが継続することが期待されます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境についても、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響が継続することが懸念される一方、引き続き半導体関連の堅調な需要が継続するほか、自動車関連の需要の回復が見込まれます。

こうしたなかで、当社グループは「3. 経営方針」に記載のとおり、諸施策を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、米ドル平均レート110円、ユーロ平均レート130円、銅価格345¢/lbを前提として、売上高は1兆6,200億円、営業利益は350億円、経常利益は370億円、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円を見込んでおります。

また、個別業績につきましては、売上高は9,700億円、営業利益は5億円、経常利益は50億円、当期純利益は70億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2兆355億円となり、前期末比1,314億円増加しました。これは、貸付け金地金が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆4,211億円となり、前期末比1,031億円増加しました。これは、借入金が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、仕入債務の増加などにより、784億円の収入（前期比108億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、投資有価証券に係る支出等により、1,017億円の支出（前期比348億円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により415億円の収入（前期比126億円の収入増加）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,475億円（前期末比202億円の増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	32.8	33.9	32.7	26.6	26.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.3	20.8	19.7	15.2	16.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	4.7	10.6	3.7	8.6	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.3	10.0	28.9	13.9	17.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に基づき取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。配当の額については、全社方針として掲げる「事業ポートフォリオの最適化」、「事業競争力の徹底追求」、「新製品・新事業の創出」に向けた投資等に必要な資金、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案して判断いたします。自己株式取得については、機動的な追加的株主還元として実施し、資本効率の向上を図ってまいります。

なお、2020年度から2022年度までを対象とする中期経営戦略期間中の配当金額については、1株当たり年間80円とする方針としておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により同期間中の営業キャッシュ・フローや資産売却等の特殊要因調整後の純利益が当初の予想を大きく下回る見通しであります。このような状況のもと、配当については安定性・継続性を重視し、安定的に創出可能と判断した営業キャッシュ・フローの水準に基づき、同期間中の年間配当金額の下限を1株当たり50円に変更いたしました。その上で、資産の売却等を加速させ自己株式取得や追加配当等の機動的な資金配分を行うことにより、同期間中において当初見込んでいた配当総額並みの株主還元の実施を目指してまいります。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、2021年5月14日開催の取締役会の決議により期末配当を50円とさせていただきます。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当を見送らせていただきましたので、1株当たり50円（前年度は80円）となりました。

なお、次事業年度の配当金につきましては、1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 重大リスクの選定プロセス

当社グループでは、経営上、事業運営上の重大なリスクを、階層ごと（経営層、本社管理部門、本社事業部門、事業拠点）に毎期網羅的に洗い出し評価したうえで、最終的には執行役会において社会情勢や経営環境及びグループの経営課題等を踏まえ、対処すべき優先順位付けと対応方針を決定しています。（図1参照）

2. 当社グループのリスクマネジメント体制及び運用状況

特定した重大リスクと対応方針は各拠点に展開され、拠点では実施計画を策定のうえリスク低減活動を行っています。実施計画は半期ごとのガバナンス審議会において確認、見直し等がなされ、また拠点の活動状況については四半期ごとにレビューし、結果はサステナブル経営推進本部、執行役会、及び取締役会に報告され、リスクの状態を経営レベルでモニタリングしています。

なお、重大リスクはその属性に応じてグループ全体で優先的に取り組むもの、事業部門内で重点的に取り組むもの、及び事業拠点が単独で取り組むものに分類することにより、各階層が担うべき役割（方針・計画の策定、実行、支援、モニタリング）を明確にしています。特に本社の事業部門は、事業拠点で確実に対策が実行されるよう、事業拠点と定期的にリスクに関するコミュニケーションを図り、実施状況や課題を共有し必要な支援を協議のうえ実施しています。

また、事業拠点のリスク情報は監査部にて共有し内部監査に活用するとともに、監査で認識されたリスク情報は事業活動に反映しています。（図2参照）

新型コロナウイルス感染症については、2020年1月に危機管理担当役員を本部長とする対策本部を本社に設置し、国内外の感染状況に応じたグループとしての対応指針を策定し周知、実行するとともに、事業継続計画の見直し等を実施しています。

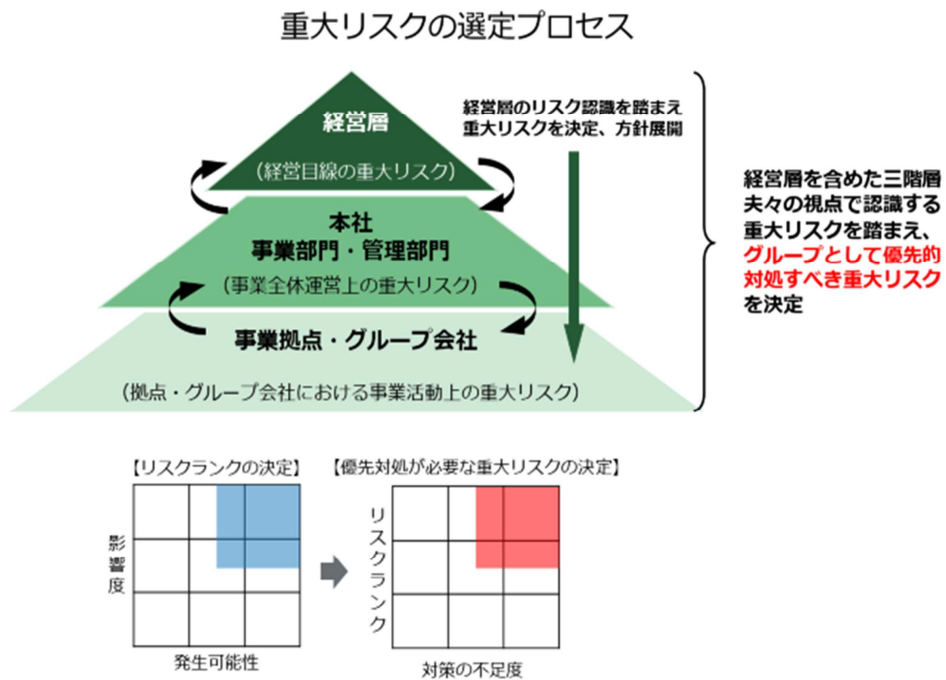


図1：重大リスクの選定プロセス

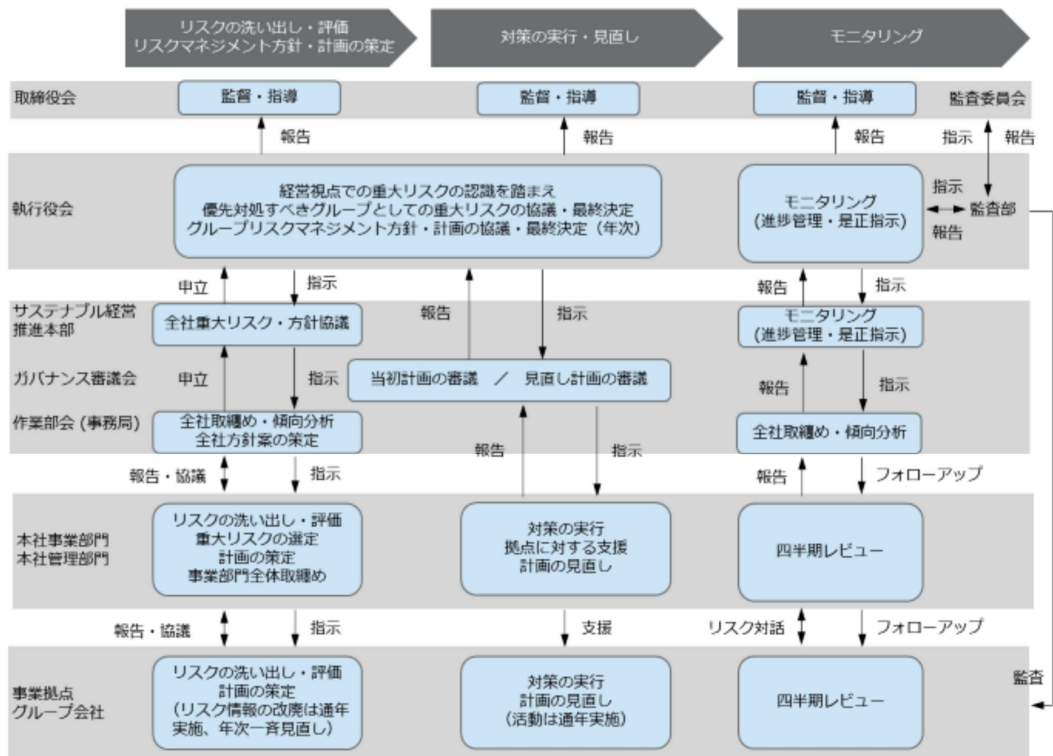


図2：リスクマネジメント体制

3. 事業等のリスク

経営者が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2021年5月14日現在において判断したものです。

(1) 国際情勢、海外経済情勢（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループは、海外30の国・地域に生産及び販売拠点等を有し、海外事業は当社グループの事業成長の重要な基盤と位置付けています。グローバルな事業展開に関するリスクとして、各国・地域の政情不安、経済情勢、予期しない政策や規制の変更、また取引先の事業戦略や商品展開の変更等が想定され、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、これらのリスクは常に潜在的に存在していると判断しています。

このため、定期的に事業の状況をモニタリングし、国際情勢、海外経済情勢の変化等によるリスクを踏まえたうえで事業戦略、海外投資等の見直しを行うとともに、現地拠点からの情報共有や各事業間の連携により、これら情勢の変化に適切に対応しています。また、海外における法的規制等個別のカントリーリスクに関する情報収集とグループ内の共有、周知に努めています。

特に、金属事業においては、銅生産国における国家や地方政府による資源事業への介入、銅精鉱の世界的な需給バランスの変動、銅精鉱の品位低下等、当社グループの管理が及ばない事象による影響を受けるリスクがあります。

これらに対しましては、持続可能な原料ポートフォリオの形成の一環として、銅精鉱買鉱先の国・地域の分散、効果的な優良鉱山プロジェクトへの投資を推進しつつ、一方でE-Scrap（各種電子機器類の廃基板）をはじめとするリサイクル原料を積極的に利用することで、原料を安定的に確保してまいります。

(2) 市場動向 (発生可能性：中、影響度：大)

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供していますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更等、市場・顧客動向は常に変動し、以下に述べるリスクの発生時期は様々であると想定していますが、常に潜在的に存在していると判断しています。

セメントの国内需要は、1990年度の86,286千tをピークに、長期に亘り縮小傾向が続き、現在の国内需要はピーク時の半分以下となっています。社会に不可欠な素材であり中長期的にも一定規模以上の需要が確保される見込みではありますが、需要減少が加速すると当社グループの収益が悪化し、事業継続が困難になる可能性があります。このため、主力工場である九州工場の強靱化を図るとともに、宇部興産社との事業統合によって生産・物流・販売機能の合理化効果を創出し、国内事業の再編と生産体制の最適化を図る、また海外では今後の成長が期待できる地域での事業拡大・新規開拓を目指すことなどを検討しています。

一方、自動車業界は電動化による内燃機関の減少、CASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) やMaaS (Mobility as a Service) による構造変化が想定され、生活様式や社会の変化によるモビリティに関するニーズが変化することにより、切削工具等の製品の需要減少が生じることが想定されます。このような業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、自動車部品の変化による新たな需要の獲得を目指すとともに、医療など新たな産業を視野に入れた市場開拓を目指し、減少する可能性のある既存ビジネス領域においてはソリューションなど新たな価値の提供によりシェアの維持・拡大を目指します。また、電動化が進進しても需要が継続する足回り部品の製造に使用される切削工具需要への拡販を目指し、新たな製造工法や新素材に対応した切削技術による市場展開等に取り組んでいます。

また、当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しており、半導体市況の動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、特徴のある高品質な製品提供による重要顧客との信頼関係強化、高付加価値な製品の開発等によるシェア拡大等を検討しています。

(3) 原材料・ユーティリティ価格の変動 (発生可能性：中、影響度：大)

1) 原材料価格

金属事業、加工事業、アルミ事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等の調達価格は、当該非鉄金属や石炭等の国際商品相場、為替相場、及び海上運賃等の変動の影響を受けます。これら原材料価格等の高騰等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。国際商品相場、及び為替相場等の大きな変動は過去にも発生し、今後も数年に一度程度の頻度で発生する可能性があると思定しています。

このため、加工事業のタングステン原料、アルミ事業のアルミ地金等の非鉄金属原材料に関しては、その調達先を拡大する、リサイクル原料の使用比率を高める等に取り組んでいます。

2) ユーティリティ価格

原油や天然ガス等の輸入化石燃料費の増加、エネルギー価格の高騰、再生可能エネルギー賦課金の増加等による電気料金の値上げ等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。近年、エネルギー情勢は大きく変動し、常に対応できる体制を整えるべきリスクと判断しています。

このため、省エネ設備の導入や自家消費型太陽光発電システムの導入を進めることで購入電力量の削減を図る等を推進しています。

(4) 調達品 (発生可能性：中、影響度：大)

当社グループの生産活動における資材、部品その他の部材調達に関し、品質不良による調達量不足や原料・熱エネルギー源となる資源の枯渇、ユーティリティ会社の設備故障、重要サプライヤーの被災や倒産等により減産が生じた場合、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。様々な要因により発生するリスクのため発生時期は明確ではありませんが、常に潜在的に存在し備えるべきリスクと判断しています。

このため、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼす可能性のある重要原料及び重要資機材に関しては、製造拠点毎にリスト化し調達リスク低減の諸施策を検討・実施し、災害等有事の際には、サプライヤーの被災状況や交通事情の情報を収集して各拠点間で情報の共有化を図っています。

さらに、セメント事業の分野においては、製造工程の省エネに取り組むとともに、現在天然資源の代替として受け入れている廃棄物・副産物の受け入れを拡大し、原料及び資源等の枯渇の防止に努めています。

(5) 気候変動 (発生可能性：高、影響度：大)

気候変動に対する政策及び法規制が強化され炭素価格制度が導入、強化された場合など、GHG (Greenhouse Gas) 排出量に応じたコストが発生することにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、脱炭素社会移行への要求の高まりに対して当社グループの対応が遅れた場合には、販売機会の損失等による企業価値低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。気候変動に関しては、全世界的にカーボンニュートラルの動きが高まっており、我が国においても2050年のカーボンニュートラルへの取り組みが宣言される中、近い将来に想定される規制強化に向けた迅速な対応が必要であると判断しています。

このため、2030年度に向けたGHG削減目標を設定し、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの使用を拡大することにより、当社グループの事業活動により排出されるGHGを着実に削減し、炭素価格負担の圧縮に取り組んでいます。また、当社グループ製品の市場競争力を向上するため、製造プロセスの改善や環境配慮型製品の開発、CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) など環境負荷を低減する技術開発を推進しています。

一方、気候変動に関する政策等の強化により、省エネ・GHG排出削減に貢献する技術や製品・サービスの需要が拡大することが予想され、ビジネス機会が増大すると想定しています。当社グループでは、脱炭素化に貢献する素材・製品・技術の開発、地熱発電等の再生可能エネルギーの開発・利用促進、CO2回収・貯留に関する実証試験・適地調査事業への参画、保有する山林の保全活動等に取り組んでいます。

(6) 自然災害・異常気象 (発生可能性：中、影響度：中)

異常気象や自然災害などのリスクは年々増加しており、国内外において多数の事業拠点を有している当社グループは、各種防災対策等に取り組んでいます。しかし、地震、台風、洪水、ゲリラ豪雨等の、想定した水準をはるかに超えた大規模自然災害によって生産設備等が甚大な被害を受ける可能性があり、生産設備の損壊、工場における操業・製品の出荷への影響等から、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近年頻発する自然災害・異常気象に対応するため、当社グループ内の体制の拡充を推進するほか、BCP (事業継続計画) の整備・見直し、複数拠点による製造可能品目の増強、壁面かさ上げ工事等の洪水、高潮、高波対策等の各種施策を計画的に実施しています。

なお、自然災害等による危機事態が発生した際に、速やかに従業員の安否や事業拠点の被災状況を把握するために、2019年1月、国内外の全拠点に危機管理システムを導入しました。グループ内で被害情報をリアルタイムに共有することにより、各事業拠点や本社部門が各々の立場での適切かつ迅速な対応を可能にするとともに、本社部門や近隣拠点からも速やかに救援し易い体制を構築しています。

(7) 公害及び環境法令違反の発生 (発生可能性：中、影響度：大)

世界的なサステナブルディベロップメント (持続可能な発展) の実現に向けた動きを背景に、事業活動において公害または環境破壊を発生させた場合の企業に対する法的及び社会的な制裁等はかつてなく重くなっています。

当社グループの事業は、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、水質、土壌等の汚染防止に努め、また、気候変動、大気汚染、水質汚染、有害物質、廃棄物リサイクル及び土壌・地下水の汚染などに関する種々の環境関連法令及び規制等を遵守し活動しています。しかし、国内外での環境法令の厳格化が進む中、法令改正・環境基準の変更への対応の遅れ、有害元素含有量の基準厳格化、行政指導の変化、選任・届出・報告等への対応の遅れが生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。発生時期は明確ではありませんが、常に潜在的に存在するリスクと判断しています。

このため、適用される法令の改正情報の共有、研修・教育等の徹底のほか、設備強化も含めリスクの回避・低減・移転を全社グループで進める等の施策を推進しています。

(8) 感染症（新型コロナウイルス）（発生可能性：高、影響度：大）

現在、新型コロナウイルス感染症の感染地域・感染者数拡大により、工場の操業等の事業活動、人材や物資の移動が制約される状況となっており、今後も継続すると想定しています。

このため、当社グループは、中国において同感染症の拡大が認められた2020年1月下旬の段階で本社に対策本部を設置し、統一的な対応を開始しています。同対策本部では、世界各地の感染症の流行状況に応じたグループ対応方針と予防対策のガイドライン等を策定し、全事業拠点への周知を図るとともに、従業員の健康状態、国・地域の状況や方針・規制等、事業拠点への影響、サプライチェーンへの影響等の情報を一元的に収集の上、経営層とも共有し、状況の変化に応じて適切かつ迅速に対応するべくモニタリングしています。

職場での感染予防・拡大防止策としては、各部署における在宅勤務の本格運用、出張・行事等の制限、職場で感染者が発生した場合の対応手順の策定等を実施しています。また、社会基盤を支える当社グループの製品・サービス等の提供を途切れさせることがないよう事業拠点ごとに事業継続計画を策定し、感染症の流行状況に応じた感染拡大防止策をはじめとする各種施策を実施しています。

需要の減少等、同感染症が経営に及ぼす影響評価と対策立案には、アフターコロナの事業環境の変化を注視しておく必要があります。その変化の程度、内容によっては、足元での対応策に加えて、当社グループが取り組むべき社会課題の追加や見直し、業界の構造変化に対する戦略見直しや対策の変更等を検討します。

(9) 情報セキュリティ（発生可能性：高、影響度：中）

当社グループは、情報セキュリティをリスクマネジメント上の重要課題の一つに位置付けており、特に顧客及び取引先の個人情報については最重要情報資産の一つと認識して、漏えいや滅失、破損のリスク低減に取り組んでいます。重要な情報インフラとネットワークの故障、サイバー攻撃（サイバーテロ）等の不測の事態、また、不正持ち出し、コンピュータシステムの不備や管理不十分、コンピュータウイルスや不正ソフトの関与による個人情報等の情報漏洩等が発生した場合は、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、常に潜在的に存在するリスクと判断しています。

このため、重要な情報インフラとネットワークに関しては、適切な設備投資等を行い、機器の更新等を適宜実施しています。更に、セキュリティ対策を効果的に実施していくために、ガバナンス、セキュリティ向上、予兆検知・早期発見、迅速な対処の4領域毎に対策・強化を進めることでリスク低減を図っています。

(10) 財務リスク（発生可能性：中、影響度：大）

財務リスクについては、次のリスクを想定しています。いずれも発生時期の予測は困難ですが、常に対応できるよう各種対策を推進しています。

1) 有利子負債

2021年3月期において、当社グループの有利子負債は6,294億円（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様）、総資産に対する割合は30.9%となっています。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めていますが、今後の金融情勢の変化により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、有利子負債残高及びネットD/Eレシオを適切な水準に維持し、多様な資金調達方法の確保、適時適切な資金調達を実施し、調達コストの低減に努めています。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図るためのキャッシュマネジメントシステムの導入等により、資金効率の向上に努めています。

2) 保有資産の時価の変動

当社グループが保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動等が、その業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、有価証券に関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、固定資産の減損に関しては、遊休地の売却を進めるとともに、事業用資産については、適宜不動産鑑定を取得するなどし、減損の兆候の有無について確認しています。

3) 債務保証

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、2021年3月期において133億円の債務保証を引き受けています。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、関連会社等の経営状態、財政状態を適宜モニタリングし、影響を低減する取り組みを行っています。

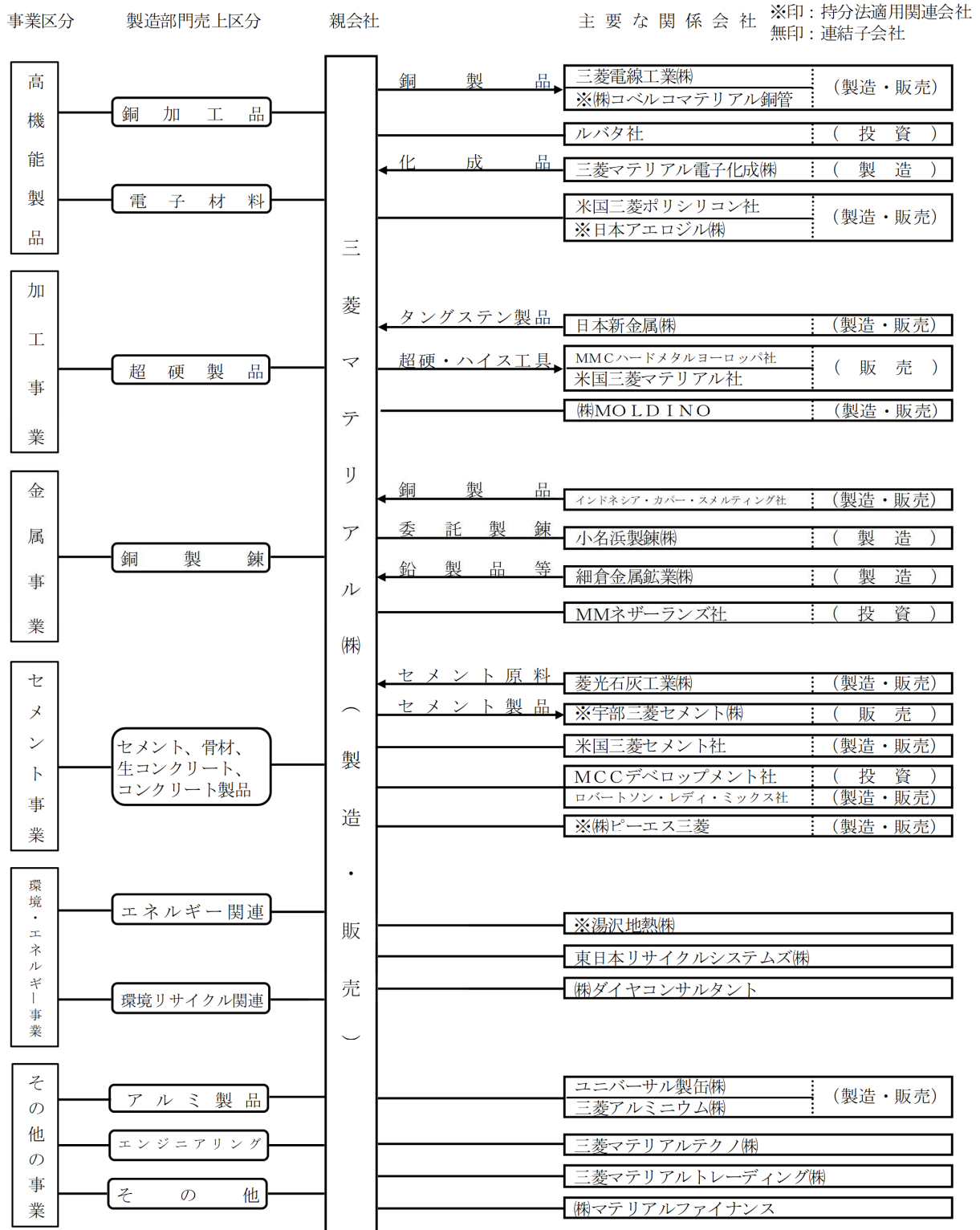
4) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しています。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものです。割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

このため、確定給付型と確定拠出型を組み合わせた退職給付制度の導入や、年金資産の運用において安全性と収益性を考慮した適切な投資配分などを行っています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社155社及び関連会社41社で構成され、銅加工品・電子材料等の製造・販売、超硬製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・販売、セメント・生コンクリート等の製造・販売、エネルギー関連・環境リサイクル関連の事業等を主に営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) グループ経営の基本方針

当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、「ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、持続可能な社会に貢献するリーディングカンパニー」をビジョンとしております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2030年から2050年にかけての中長期的な当社グループの目標である「会社の目指す姿」及び2020年度から2022年度までを対象とした中期経営戦略（以下「22中経」）に基づく諸施策を実施してまいります。なお、当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による事業環境の変化や中長期的な業績見通しへの影響を含む最近の事業環境や業績の動向を踏まえ、2021年5月14日付で、財務計画を中心に22中経の内容の一部見直しを行っており、本項では、見直し後の内容を記載しております。

①全社課題

(イ) 会社の目指す姿

当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、「ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、持続可能な社会に貢献するリーディングカンパニー」をビジョンとしております。

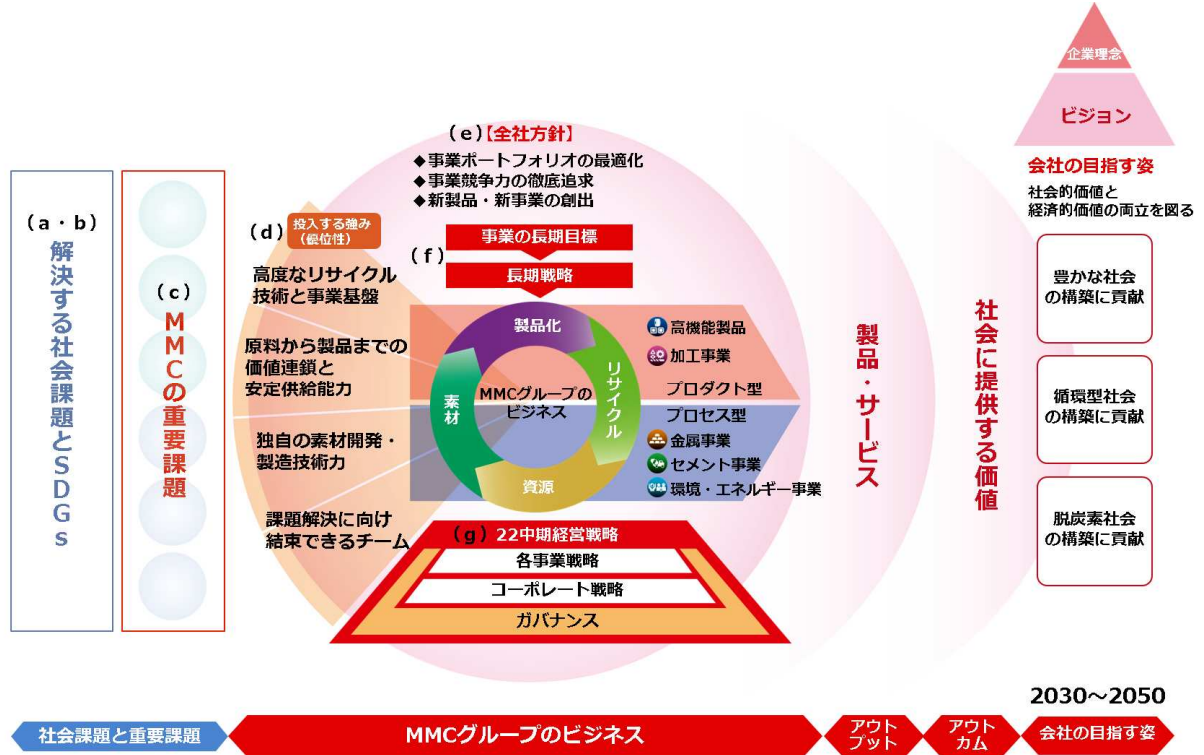
22中経の策定にあたっては、「社会的価値と経済的価値の両立を図る」という観点から、当社グループの企業理念、ビジョンの実現に向けた2030年から2050年にかけての中長期的な当社グループの目標として、以下のとおり、新たに「会社の目指す姿」を策定いたしました。

- ・銅を中心とした非鉄金属素材及び付加価値の高い機能材料・製品の提供を通じて豊かな社会の構築に貢献する。
- ・リサイクル可能な製品の提供、高度なリサイクル技術による廃棄物の再資源化を通じて循環型社会の構築に貢献する。
- ・地熱等再生可能エネルギーの開発・利用促進、環境負荷低減を考慮したものづくりの徹底により脱炭素社会の構築に貢献する。

(ロ) 価値創造の姿(価値創造プロセス)の全体像

当社グループは、「社会的価値と経済的価値の両立を図る」という考え方を基軸とし、社会課題の解決による社会的価値の創造を、当社グループの事業を通じて行うことで、経済的価値の創造を実現してまいります。このような観点から、ステークホルダーに伝えるべき情報(経営理念やビジネスモデル、戦略、ガバナンス等)を体系的・統合的に整理し、次のとおり〔価値創造プロセス〕としてまとめております。

〔価値創造プロセス〕



左側に、当社グループとして解決する社会課題と関連するSDGs (a・b)、及び当社グループとして認識している重要課題(c)を挙げ、中心のピンク色の円は、当社グループの事業活動そのものを表しています。中心の円の左側にある4項目は、これまで培ってきた当社グループの強み(d)を示しています。こうした強みを投入し、中央上部にある全社方針(e)のもと、それぞれの事業の長期目標・長期戦略(f)、或いは中期経営戦略(g)を支えにして、右側にある「アウトプット」につなげてまいります。「アウトプット」には、こうした事業活動を通して、当社グループが生み出し、社会に提供していく、製品・サービスを示しております。それが、当社グループの提供する価値につながり、更に、会社の目指す姿につながっていくという、当社グループの価値創造の姿全体を示しております。なお、(a)～(g)の個別要素の詳細については、後掲(ハ)、(ホ)のとおりです。

(ハ) 価値創造プロセスの個別要素

<当社グループが解決する社会課題(a)>

解決すべき社会課題は非常に幅広く、様々な提案がなされております。そのなかで、当社グループの事業と関連が深く、解決に貢献し得る社会課題として、以下を選定いたしました。

- ・モビリティの高度化
- ・デジタルデバイスの高度化・多様化
- ・生産・業務プロセス自動化
- ・人・建造物の長寿命化
- ・災害に対する有効な対策
- ・都市廃棄物の効率的処理
- ・鉱物資源の効率的な活用と代替物質
- ・エネルギー資源の効率的な活用
- ・再生可能エネルギー・未活用エネルギー開発
- ・CO2排出量削減

<SDGs (b) >

2015年9月に国際連合が採択した、SDGs (Sustainable Development Goals) も、解決すべき社会課題と捉えることができます。当社グループの事業を通じて貢献し得る主な項目として、7、8、9、11、12、13を選定いたしました。

- ・ 1 (貧困) 貧困をなくそう
- ・ 2 (飢餓) 飢餓をゼロに
- ・ 3 (保健) すべての人に健康と福祉を
- ・ 4 (教育) 質の高い教育をみんなに
- ・ 5 (ジェンダー) ジェンダー平等を実現しよう
- ・ 6 (水・衛生) 安全な水とトイレを世界中に
- ・ 7 (エネルギー) エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- ・ 8 (成長・雇用) 働きがいも経済成長も
- ・ 9 (イノベーション) 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ・ 10 (不平等) 人や国の不平等をなくそう
- ・ 11 (都市) 住み続けられるまちづくり
- ・ 12 (生産・消費) 作る責任、つかう責任
- ・ 13 (気候変動) 気候変動に具体的な対策を
- ・ 14 (海洋資源) 海の豊かさを守ろう
- ・ 15 (陸上資源) 陸の豊かさも守ろう
- ・ 16 (平和) 平和と公正をすべての人に
- ・ 17 (実施手段) パートナリシップで目標を達成しよう

<重要課題 (c) >

当社グループでは、当社グループが解決すべき社会課題及び関連するSDGsを、ステークホルダー(株主、投資家、従業員、取引先、債権者、地域社会等)と当社グループの双方にとって重要度の高い4つの課題としてまとめ、これに、当社グループの経営基盤・基軸強化にのっての課題を併せて、重要課題としております。

<社会的課題>

- ・ 素材・製品の安定供給
- ・ 循環型社会の実現
- ・ 気候変動への対応
- ・ 環境保全と環境技術

<経営基盤・基軸強化>

- ・ 労働安全衛生
- ・ ガバナンス
- ・ 多様な人材の育成と活用
- ・ バリューチェーンにおける責任
- ・ ステークホルダーコミュニケーション
- ・ デジタルトランスフォーメーション (DX)

<投入する強み (d) >

- ・ 高度なリサイクル技術と事業基盤

金属、セメント、環境リサイクル事業を中心に蓄積した、多様で高度なリサイクル技術と、幅広い事業経験、独自の廃棄物収集ネットワーク・事業基盤により、リサイクル事業を推進することができます。

- ・ 原料から製品までの価値連鎖と安定供給能力

原料資源の安定調達から製品までの一貫した製造体制により、良質な製品を安定的に市場に供給することができます。

- ・ 独自の素材開発・製造技術力

無酸素銅及び銅合金(銅加工事業)、異種材料接合(電子材料事業)、超硬原料、コーティング(加工事業)に代表されるように、原子レベルでの分析力・シミュレーション技術に裏付けられた素材開発・製造技術力は、当社の競争力の源泉です。

- ・ 課題解決に向け結束できるチーム

多様な個性と価値観を尊重し、誠実さを重んずることで、課題解決に向けて、個人の力を結束して取り組むことができます。

<全社方針(e)>

・事業ポートフォリオの最適化

当社がオーナーシップを取るべき事業を、ビジョン・会社の目指す姿と整合性のある事業、自社としてガバナンスできる事業、世界または特定の地域でリーダーの地位を得られる事業、及び中長期的に資本コストを上回るリターンを継続できる事業として集中を図り、その上で、収益性と成長性の2つの軸で事業ポートフォリオを構築し、各事業の方向性を定め、ポートフォリオの最適化を目指してまいります。

・事業競争力の徹底追求

ものづくり戦略、品質管理戦略、デジタル化戦略により、事業競争力の徹底追求を図ってまいります。ものづくり戦略では、それぞれの製造拠点が、事業戦略に基づくビジョンを描き、生産プロセス高度化等により、ものづくり力別格化の実現を目指します。品質管理戦略では、製品・工程設計、設備保全計画の最適化により、規格外品を発生させない、「攻めの品質」を目指してまいります。デジタル化戦略では、「三菱マテリアル デジタル・ビジネス トランスフォーメーション (MMDX)」として、顧客接点の強化やデータの共有等を進め、ビジネス付加価値、オペレーション競争力等を向上させてまいります。2020年度から2025年度までの6年間で400億円超を投資するとともに、100人規模のデジタル専門人材を投入する計画としております。

・新製品・新事業の創出

将来の収益基盤となる新しいビジネス創出のため、当社グループが捉えるべき重要な社会のニーズを「次世代自動車」、「IoT・AI」、「都市鉱山」及び「クリーンエネルギー・脱炭素化」とし、持続可能性の核となる新製品・新事業を創出・育成してまいります。

(二) 22中経の財務計画

・財務指標及び目標

22中経では、中長期的な収益性と成長性を重視し、事業毎に収益性は主にROIC、成長性はEBITDA成長率等で評価いたします。プロセス型事業ではROAを補完的に採用し、全社の財務指標には、ROIC・ROE・ROAを併用いたします。22中経期間最終年度である2022年度の全社の財務目標は、ROIC 4.0%、ROA 2.0%、ROE 6.0%、連結営業利益290億円、連結経常利益380億円、ネットD/Eレシオ1.0倍以下といたします。

・投資方針

22中経期間の投資総額は、成長戦略投資が1,950億円、維持更新投資が1,600億円の合計3,550億円を見込んでおり、営業キャッシュ・フロー、事業再編及び資産売却収入を源泉として投資を実行いたします。新型コロナウイルス感染症の影響により、営業キャッシュ・フローが減少する見通しの中、需要拡大が想定より遅れる事業への22中経期間中の成長投資は絞り、高水準な銅価により好収益が期待できる鉱山投資及びM&Aに係る投資は積極的に実行いたします。加えて、老朽化設備のトラブルによる機会損失の極小化のための更新投資も確実に行うことにより、収益力の基盤を確保し、将来の成長に繋げてまいります。

・株主還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。配当の額については、全社方針として掲げる「事業ポートフォリオの最適化」、「事業競争力の徹底追求」、「新製品・新事業の創出」に向けた投資等に必要な資金、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案して判断いたします。自己株式取得については、機動的な追加的株主還元として実施し、資本効率の向上を図ってまいります。

なお、22中経期間中の配当金額については、1株当たり年間80円とする方針としておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により同期間中の営業キャッシュ・フローや資産売却等の特殊要因調整後の純利益が当初の予想を大きく下回る見通しであります。このような状況のもと、配当については安定性・継続性を重視し、安定的に創出可能と判断した営業キャッシュ・フローの水準に基づき、22中経期間中の年間配当金額の下限を1株当たり50円に変更いたしました。その上で、資産の売却等を加速させ自己株式取得や追加配当等の機動的な資金配分を行うことにより、22中経期間中において当初見込んでいた配当総額並みの株主還元の実施を目指してまいります。

・政策保有株式

当社は、事業戦略上必要である場合を除き、純投資目的以外の株式（政策保有株式）を取得・保有しない方針といたします。

(ホ) 各事業における長期目標・長期戦略（f）／22中期経営戦略（g）

●高機能製品

長期目標	グローバル・ファースト・サプライヤー
長期戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・コアコンピタンス（無酸素銅・合金の開発及び製造技術、機能材料開発、接合技術等）を磨き、組合せ、新製品・新事業を創出 ・マーケット起点で、勝ちパターンを追求
22中経戦略の具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・事業部間を横断したキーマン責任者の設置 ・AI・IoTの活用による情報分析（デジタルマーケティング等） ・製品ロードマップの顧客との共有（共創力） ・中央研究所との連携による製品開発 ・ものづくり力の強化（量産技術、生産効率の向上等） ・M&A、アライアンスの検討

●加工事業

長期目標	戦略市場でのトップ3サプライヤー
長期戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンなものづくりの推進 ・先端技術を活用した高効率製品の提供 ・高機能粉末事業の展開
22中経戦略の具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・超硬リサイクルの拡大と再生可能エネルギーの活用 ・高効率工具とデジタルソリューションの提供 ・スマートファクトリー化と物流・供給の効率化 ・電池市場向け高機能粉末事業の拡大

●金属事業

長期目標	環境親和型製錬ビジネスのリーダー
長期戦略	<p>銅を中心とした非鉄金属の安定供給と循環</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンな銅精鉱とE-Scrapからなる持続可能な原料ポートフォリオの形成 ・リサイクルの推進 ・気候変動への対応
22中経戦略の具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・新規鉱山投資によるクリーンな銅精鉱の確保 ・銅精鉱中不純物除去技術の開発 ・有価金属マテリアルフロー最適化 ・化石燃料の削減

●セメント事業

長期目標	高度な環境技術を持つ、国内外のセメント業界のリーダー
長期戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラ・防災インフラ等整備のための建設基礎素材の安定供給 ・廃棄物処理の高度化 ・CO2削減による気候変動への対応 ・事業再編による強靱な国内事業基盤の構築と海外市場における成長
22中経戦略の具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・国内事業再編による、生産体制の最適化・効率化 ・廃プラ処理設備能力増強と塩素ダスト洗浄設備設置 ・低温焼成技術の導入とCO2削減、回収、資源化に向けた技術開発 ・米国事業の拡大と海外新規拠点の開拓

●環境・エネルギー事業

長期目標	(環境リサイクル) 資源循環システムの牽引者 (再生可能エネルギー) 地熱開発のリーディングカンパニー
長期戦略	・トレーサビリティの徹底等による安心できるリサイクルシステムの提供 ・再生可能エネルギー事業の拡大による脱炭素化
22中経戦略の 具体的施策	・家電リサイクル事業の拡大、自動化推進、回収物高付加価値化 ・リチウムイオン電池リサイクル技術の実証、太陽光パネルリサイクル技術の実証 ・焼却飛灰リサイクル事業とバイオガス化事業の安定操業 ・小又川新水力発電所の完成、安比地熱発電所建設、新規地熱地域の調査、新規小水力の調査

●コーポレート戦略

22中経における、各事業戦略をサポートするための主なコーポレート戦略は以下のとおりです。

研究開発・ マーケティング戦略	メガトレンド等の外部環境変化を注視しつつ、22中経では、IoT・AI、次世代自動車、都市鉱山、クリーンエネルギー・脱炭素化の分野を中心に、当社グループの有する機能複合化技術、材料複合化技術、基盤・量産化技術、リサイクル技術等をベースに、顧客ニーズに即した高付加価値な製品・サービスを創出
ものづくり戦略	事業戦略に基づく工場ビジョン策定と実現、生産プロセス高度化及び外部の知見の積極的な活用により、ものづくり力別格化を実現
品質管理戦略	製品・工程設計、設備保全計画の最適化により、規格外品を発生させない、「攻めの品質」を実施
デジタル化戦略	DXにより、ビジネス付加価値向上とオペレーション競争力向上、経営スピード向上の3本柱を推進。2020年度から2025年度までの6年間で400億円超を投資するとともに、100人規模のデジタル専門人材を投入

●ガバナンス

22中経における、当社グループのガバナンスに対する主要施策は以下のとおりです。

コーポレート・ ガバナンスの強化	2019年6月に指名委員会等設置会社へ移行したことに加え、以下の施策の取り組み ・取締役会の継続的改善 ・コーポレート・ガバナンス基本方針制定(2020年4月1日付) ・CEOの選解任・後継者育成計画の立案・実行 ・役員報酬制度の見直し ・子会社ガバナンスの充実
グループ ガバナンスの強化	親・子会社間、本社・拠点間及び各拠点・各グループ会社内で円滑かつ自律的にコミュニケーションが行われるガバナンスの姿を目指し、以下の施策の取り組み ・グループ会社取締役会の実効性評価と改善 ・グループ会社役員研修 ・ガバナンス監査の充実 ・権限委譲と監督機能強化によるスピーディな意思決定 ・研究開発、ものづくり、人材交流におけるビジネス形態の相違を意識した運営 ・DX推進本部による戦略実行の加速
人事・人材戦略	変化に適応する人材の確保・育成と、健全な組織風土の形成 ・(人) 人材の確保と育成 ・(組織風土) やる気向上、グループ会社の経営力強化 ・(社会的価値向上) 多様な人材活用、健康経営の取り組み
組織変更	(事業部門) ・環境・エネルギー事業のカンパニー化 ・アルミ事業室の高機能製品カンパニーからの分離 (コーポレート部門) ・マーケティング室新設 ・コーポレートコミュニケーション部新設 (全社横断組織) ・DX推進本部新設 ・サステナブル経営推進本部新設

<事業別課題>

●高機能製品

高機能製品の主要市場である自動車・半導体関連の需要は、次世代自動車や大容量通信の普及により、中長期的に増加することが期待されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、顧客の生産活動の低迷等が懸念されることから、引き続き、経済情勢や市場環境の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、銅加工品については、2020年4月1日付で三菱伸銅株式会社を吸収合併いたしました。同社との合併効果を最大限発揮するとともに、マーケティングや研究開発、販売体制の強化、生産能力の拡大を進め、開発・製造・販売が一体となって高付加価値製品を提供し、収益力を強化してまいります。

電子材料は、次世代自動車、半導体、エレクトロニクスを中心とする成長性の高い産業に、材料技術により付加価値を高めた製品を提供することで、持続的に成長する高収益事業体となることを目指してまいります。また、多結晶シリコンについては、厳しい事業環境が続くことが見込まれますが、安全・安定操業と品質向上に加え、徹底したコスト削減により収益力を強化してまいります。

●加工事業

超硬製品の市場環境は、2020年度下期以降、自動車産業向けの需要が回復基調にあるものの、2021年度も新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、主要国経済の減速による需要減少に加え、原料調達リスクや顧客の生産活動の低迷等が懸念されることから、経済情勢や市場環境の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、引き続き主要顧客である自動車産業への営業活動強化に取り組むとともに、中長期的に成長が見込まれる航空宇宙産業・医療産業に優先的に経営資源を投入し、本格的な需要回復に備えて、開発・製造・販売面の機能強化を図ってまいります。また、デジタルトランスフォーメーションの各施策を着実に実行し、世界主要地域に設けた技術拠点（テクニカルセンター）を活用しながら、ソリューション提案力の強化に取り組んでまいります。原料調達については、引き続き、タングステンリサイクル量の増加に取り組むことに加えて、2020年10月に出資したマサン・ハイテック・マテリアルズ社との提携等、原料調達ソースの多様化を進めることにより、調達リスク及び調達コストの低減を図るとともに、鉱物資源の効率的活用による循環型社会の構築に貢献してまいります。

●金属事業

主要製品である銅地金は、中長期的に電気自動車の普及や再生可能エネルギー利用拡大などに下支えされた底堅い需要が見込まれます。また、主要原料である銅精鉱の調達は、中国における製錬能力の拡大ペースの鈍化と、複数の新規大型鉱山の生産開始・拡張の影響により、需給バランスが緩和することが期待されます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、海外銅鉱山の操業率低下に伴う原料調達リスクや、銅価格の下落、銅需要の減少等が引き続き懸念されることから、経済情勢や市場環境の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、資源事業部門では、ロスベランブレス銅鉱山、エスコンディード銅鉱山及びカップパーマウンテン銅鉱山の設備の改善・補強、並びに新規案件の開拓に取り組み、不純物の少ないクリーンな銅精鉱を製錬所へ安定的に供給することで、製錬所操業の基礎を支えます。2021年度は、従来のプロジェクトに加え、2021年2月に権益取得を完了したマントベルデ銅鉱山の拡張プロジェクトをパートナーとともに取り進めていくほか、2020年度に新設した鉱業技術研究所における銅精鉱中の不純物の除去等に向けた研究にも引き続き注力してまいります。

製錬事業部門では、世界トップクラスの金銀滓処理能力を活かして収益力を強化するとともに、有価金属のみならず、金銀滓処理量増加に伴って工程内に増加する微量成分も効率よく回収し再資源化するため、マテリアルフローの最適化に取り組めます。更に、気候変動への対応を改めてテーマとして掲げ、環境への負荷が低い当社独自の三菱プロセスの環境的優位性を最大限に活かしつつ、化石燃料の削減やエネルギー変換効率・使用効率の向上、再生可能エネルギーの活用等の製錬プロセス改革に取り組むことにより、脱炭素社会の構築に貢献してまいります。

●セメント事業

国内では、引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、工事の休止や遅れが懸念されるほか、民間投資の抑制、建設業界の人手や輸送能力の不足による工期の遅れも懸念され、2021年度のセメント需要は2020年度並となることを見込まれます。海外では、2021年度の米国のセメント・生コン需要は緩やかに増加することが見込まれます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、工事の遅延によるセメント出荷量の減少等が懸念されることから、経済情勢や市場環境の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、今後も予想される国内セメント需要の更なる減少に対応するため、生産体制の最適化、スケールメリットによる安定した収益基盤の確立を目的として、2022年4月に宇部興産株式会社との事業統合を実施することについて、2020年9月に最終契約書を締結いたしました。本統合により、国内セメント事業で創出されるキャッシュ・フローを国内外で成長が期待できる事業に集中的に投下することで、持続的な成長を図ってまいります。また、大型プロジェクトによる需要を確実に取り込み、販売数量の確保に努めるとともに、製造面においては、デジタル技術を活用し、設備の更なる故障低減を図ることで、安定供給に努めてまいります。加えて、廃棄物処理設備の増強や高効率設備の導入、エネルギー代替廃棄物の使用拡大を進め、循環型社会の構築に貢献してまいります。

海外では、米国の中長期的な需要を着実に取り込むため、垂直価値連鎖体制の拡張・強化を引き続き実施するとともに、新規海外拠点の開拓を推進することにより、事業基盤の更なる強化に努めてまいります。

●環境・エネルギー事業

環境・エネルギー関連の事業環境は、中長期的な社会課題として、都市型廃棄物の効率的処理やエネルギー資源の効率的な活用、温室効果ガスの排出削減要請といった環境問題への対応を強化することが強く求められております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、再生可能エネルギー関連工事の遅延等が引き続き懸念されることから、経済情勢や市場環境の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、エネルギー関連は、再生可能エネルギー事業を拡大し、脱炭素社会の構築に貢献してまいります。進行中の小又川新水力発電所及び安比地熱発電所の建設をスケジュール通りに進めるとともに、新規の地熱地域及び小水力の調査を進め、新規事業の開拓を目指します。

環境リサイクル関連は、自動化及びデジタルトランスフォーメーションの推進、回収物の高付加価値化等を通じて家電リサイクル事業及び自動車リサイクル事業の拡大を図るとともに、リチウムイオン電池のリサイクル技術及び太陽光パネルリサイクル技術の実証をより一層積極的に進めてまいります。更に、焼却飛灰リサイクル事業及び食品廃棄物のバイオガス化事業において、集荷量の確保及び安定操業に注力し、最終処分場に依拠することのないリサイクル事業の展開に努め、循環型社会の構築に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,444	153,086
受取手形及び売掛金	217,259	220,522
商品及び製品	111,409	117,498
仕掛品	112,908	126,357
原材料及び貯蔵品	127,908	136,019
貸付け金地金	95,557	156,254
その他	158,444	133,258
貸倒引当金	△2,470	△3,103
流動資産合計	955,462	1,039,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,868	158,343
機械装置及び運搬具（純額）	233,923	241,391
土地（純額）	216,487	209,707
建設仮勘定	29,298	33,864
その他（純額）	23,720	22,093
有形固定資産合計	659,298	665,402
無形固定資産		
のれん	35,586	31,670
その他	15,906	14,760
無形固定資産合計	51,492	46,431
投資その他の資産		
投資有価証券	183,043	217,477
退職給付に係る資産	3,211	4,934
繰延税金資産	15,572	14,801
その他	40,081	50,996
貸倒引当金	△4,112	△4,392
投資その他の資産合計	237,796	283,818
固定資産合計	948,588	995,651
資産合計	1,904,050	2,035,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,148	153,603
短期借入金	191,038	175,686
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	50,000	40,000
未払法人税等	10,221	6,781
賞与引当金	12,944	12,852
たな卸資産処分損失引当金	670	756
製品補償引当金	809	578
預り金地金	294,312	323,505
その他	124,746	125,072
流動負債合計	797,892	858,838
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	246,578	353,795
繰延税金負債	26,667	36,162
再評価に係る繰延税金負債	21,514	21,094
関係会社事業損失引当金	4,014	2,525
事業再編損失引当金	30,272	—
環境対策引当金	32,581	26,555
製品補償引当金	392	—
役員退職慰労引当金	1,710	1,677
株式給付引当金	—	220
退職給付に係る負債	56,312	42,249
その他	40,078	38,033
固定負債合計	520,123	562,313
負債合計	1,318,016	1,421,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,393	79,439
利益剰余金	274,723	294,814
自己株式	△2,157	△2,868
株主資本合計	484,416	490,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,806	42,940
繰延ヘッジ損益	708	△1,119
土地再評価差額金	28,059	27,097
為替換算調整勘定	△12,212	△8,057
退職給付に係る調整累計額	△16,997	△6,470
その他の包括利益累計額合計	22,364	54,390
非支配株主持分	79,252	69,161
純資産合計	586,034	614,394
負債純資産合計	1,904,050	2,035,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,516,100	1,485,121
売上原価	1,325,438	1,312,771
売上総利益	190,662	172,349
販売費及び一般管理費	152,709	145,781
営業利益	37,952	26,567
営業外収益		
受取利息	1,302	843
受取配当金	18,403	17,585
固定資産賃貸料	5,110	4,895
持分法による投資利益	3,521	4,692
その他	3,023	10,260
営業外収益合計	31,362	38,278
営業外費用		
支払利息	4,858	4,416
鉱山残務整理費用	4,018	3,782
固定資産賃貸費用	3,066	3,134
固定資産除却損	2,346	2,674
為替差損	2,073	—
その他	3,340	6,309
営業外費用合計	19,704	20,318
経常利益	49,610	44,527
特別利益		
投資有価証券売却益	14,535	28,066
その他	2,026	810
特別利益合計	16,562	28,876
特別損失		
事業再編損失	—	22,370
減損損失	55,095	3,532
事業再編損失引当金繰入額	30,272	—
独占禁止法関連損失	10,423	—
その他	10,881	4,160
特別損失合計	106,671	30,063
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△40,498	43,341
法人税、住民税及び事業税	18,248	13,944
法人税等調整額	10,561	△1,379
法人税等合計	28,810	12,564
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,308	30,777
非支配株主に帰属する当期純利益	3,541	6,369
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△72,850	24,407

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,308	30,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,544	19,613
繰延ヘッジ損益	1,520	△2,843
為替換算調整勘定	△7,700	5,758
退職給付に係る調整額	△9,263	10,369
持分法適用会社に対する持分相当額	△729	1,152
その他の包括利益合計	△44,718	34,050
包括利益	△114,027	64,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,068	57,567
非支配株主に係る包括利益	2,040	7,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,393	352,932	△2,123	562,659
当期変動額					
剰余金の配当			△10,476		△10,476
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△)			△72,850		△72,850
土地再評価差額金の取崩			4,963		4,963
連結子会社増加に伴う 増加額			153		153
連結子会社増加に伴う 減少額					—
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△78,208	△33	△78,242
当期末残高	119,457	92,393	274,723	△2,157	484,416

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,220	124	33,023	△5,828	△7,617	70,922	89,754	723,337
当期変動額								
剰余金の配当								△10,476
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△)								△72,850
土地再評価差額金の取崩								4,963
連結子会社増加に伴う 増加額								153
連結子会社増加に伴う 減少額								—
自己株式の取得								△34
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,413	583	△4,963	△6,383	△9,379	△48,557	△10,502	△59,060
当期変動額合計	△28,413	583	△4,963	△6,383	△9,379	△48,557	△10,502	△137,302
当期末残高	22,806	708	28,059	△12,212	△16,997	22,364	79,252	586,034

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,393	274,723	△2,157	484,416
当期変動額					
剰余金の配当			△5,237		△5,237
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△)			24,407		24,407
土地再評価差額金の取崩			962		962
連結子会社増加に伴う 増加額					—
連結子会社増加に伴う 減少額			△41		△41
自己株式の取得				△713	△713
自己株式の処分		△1		3	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△12,952			△12,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,954	20,090	△710	6,426
当期末残高	119,457	79,439	294,814	△2,868	490,843

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,806	708	28,059	△12,212	△16,997	22,364	79,252	586,034
当期変動額								
剰余金の配当								△5,237
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△)								24,407
土地再評価差額金の取崩								962
連結子会社増加に伴う 増加額								—
連結子会社増加に伴う 減少額								△41
自己株式の取得								△713
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△12,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,133	△1,827	△962	4,155	10,526	32,025	△10,091	21,934
当期変動額合計	20,133	△1,827	△962	4,155	10,526	32,025	△10,091	28,360
当期末残高	42,940	△1,119	27,097	△8,057	△6,470	54,390	69,161	614,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△40,498	43,341
減価償却費	64,208	61,962
のれん償却額	4,449	4,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△346	857
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	3,209	△1,489
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△1,273	△623
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△7,845	△6,026
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	30,272	—
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,232	△777
受取利息及び受取配当金	△19,706	△18,429
支払利息	4,858	4,416
持分法による投資損益(△は益)	△3,521	△4,692
有形固定資産売却損益(△は益)	△598	△235
固定資産除却損	2,507	2,674
減損損失	55,095	3,532
事業再編損失	—	22,370
独占禁止法関連損失	10,423	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,086	△26,097
投資有価証券評価損益(△は益)	4,830	321
売上債権の増減額(△は増加)	28,876	△7,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,698	△28,007
金地金売却による収入	99,984	106,419
金地金購入による支出	△99,736	△106,176
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△871	△5,960
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,249	38,918
未払費用の増減額(△は減少)	△5,693	6,316
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,650	1,972
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△81	△288
その他	△6,730	△3,134
小計	65,191	88,055
利息及び配当金の受取額	22,597	20,399
利息の支払額	△4,861	△4,413
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,381	△15,175
独占禁止法関連損失の支払額	—	△10,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,545	78,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,599	△76,825
有形固定資産の売却による収入	2,099	1,127
無形固定資産の取得による支出	△1,585	△1,902
投資有価証券の取得による支出	△47	△40,889
投資有価証券の売却による収入	23,827	65,731
子会社株式の取得による支出	△1,657	△1,158
子会社株式の売却による収入	25	—
子会社の清算による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△44,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	68	161
事業譲渡による収入	1,527	583
貸付けによる支出	△4,330	△3,865
貸付金の回収による収入	484	524
その他	2,289	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,898	△101,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,013	△3,828
長期借入れによる収入	32,578	139,184
長期借入金の返済による支出	△42,078	△45,084
社債の発行による収入	10,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	45,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△34	△714
配当金の支払額	△10,476	△5,237
非支配株主への配当金の支払額	△12,829	△5,611
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24,925
その他	△2,300	△2,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,873	41,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,960	1,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,559	19,203
現金及び現金同等物の期首残高	99,672	127,284
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52	1,045
現金及び現金同等物の期末残高	127,284	147,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 140社

① 主要な連結子会社の名称

インドネシア・カパー・スマルティング社、ルバタ社、MCCデベロップメント社、小名浜製錬(株)、米国三菱セメント社、(株)マテリアルファイナンス、三菱アルミニウム(株)、三菱電線工業(株)、(株)MOLDINO、三菱マテリアルテクノ(株)、三菱マテリアルトレーディング(株)、ユニバーサル製缶(株)、ロバートソン・レディ・ミックス社

② 連結範囲の異動

当連結会計年度より、ニューエナジーふじみ野(株)他1社を連結の範囲に含めております。また、三菱伸銅(株)は当社を存続会社とする吸収合併をしたため、(株)ダイヤモンド他5社は持分の全部を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

安比地熱(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 19社

① 主要な会社名

宇部三菱セメント(株)、エヌエムセメント(株)、エルエムサンパワー(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)ピーエス三菱、湯沢地熱(株)、グリーンサイクル(株)、マントベルデ社

② 持分法適用の範囲の異動

当連結会計年度より、グリーンサイクル(株)他1社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小名浜吉野石膏(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる連結子会社は16社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

ルバタ社他15社

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

② その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 使用権資産

資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づき、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

(ハ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ニ) 製品補償引当金

当社グループの製品において、今後発生が見込まれる顧客への補償費用等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(ホ) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社または連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(へ) 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(ト) 環境対策引当金

当社グループが管理する休廃止鉱山等において、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、並びに近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための工事費用の見込額を計上しております。また、廃棄物処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(チ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(リ) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく執行役、執行役員及びフェローへの当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

共用資産を含む、より大きな単位における固定資産の減損損失の認識の要否

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結財務諸表において、当社に係る有形固定資産を340,484百万円、無形固定資産を2,328百万円計上しています。当連結会計年度において、当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、全社の共用資産に減損の兆候があると判定しています。減損損失の認識の判定にあたって、割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、その総額が共用資産を含む固定資産の帳簿価額総額を上回ったことから、減損損失を認識していません。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。

各資産または資産グループについて減損の兆候があると認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、予算及び中期経営戦略を基礎として見積っており、中期経営戦略以降の成長率は関連する市場の長期成長率等を勘案し、決定しています。新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間にわたり継続するものの徐々に収束に向かい、2022年度には事業環境が新型コロナウイルス感染症の世界的流行以前の水準に回復するとの前提に基づき、自動車業界や半導体業界等の需要増加に伴う高機能製品や加工事業における販売数量の増加や、非鉄金属価格の予測を主要な仮定としております。また、土地については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて正味売却価額を見積もっております。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は固定資産の帳簿価額を十分に上回っておりますが、経済情勢等の著しい変化が生じた場合、減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際会計基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においては、Accounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みがおこなわれ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役、執行役員及びフェロー（国内非居住者を除きます。以下「執行役等」）を対象とした株式報酬制度（以下「本制度」）を2020年5月より導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役等の役位等により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役等に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末日における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は684百万円及び274千株であります。

(セメント事業等の統合に関する最終契約書の締結)

当社及び宇部興産株式会社（以下「宇部興産」）は、2020年9月29日開催の各々の取締役会において、下記のとおり2022年4月を目途に両社のセメント事業及びその関連事業等の統合を実施すること（以下「本統合」）を正式に決議し、同日付で両社の間で統合契約書（以下「本最終契約書」）を締結いたしました。

1. 本統合の目的

両社は、1998年に折半出資により宇部三菱セメント株式会社（以下「宇部三菱セメント」）を設立のうえ、両社単体のセメント販売・物流機能を統合して、物流費や本支店費の削減を含む一定の効果を實現してまいりました。

現在、国内セメント事業は、需要の減少や著しいエネルギー価格変動等、事業を取り巻く環境は大きく変化しており、両社のセメント事業の将来の成長のためには、従来の関係を発展させた新たな体制の構築が必要となっております。

そこで両社は、当社が持つ①国内最大の生産能力を誇る九州工場、②豊富な石灰石資源を有する東谷鉱山、③高い競争力を持つ米国セメント・生コンクリート事業等と、宇部興産が持つ①宇部地区での大型港湾施設、コールセンター等のインフラ設備、②全国に広がる生コンクリートの製造・販売網、③宇部マテリアルズ株式会社の無機材料事業等、両社のセメント事業及びその関連事業等が持つ長所を全て持ち寄ることが最適と判断し、両社のセメント事業及びその関連事業等を統合することを決定いたしました。

国内セメント事業においては、生産体制の最適化や川下領域の生コンクリート事業を含めた販売・物流体制の再構築等、バリューチェーン全体で効率化を推進しシナジー効果を最大限に発揮することで、事業基盤の更なる強化を図り、社会インフラの整備及び循環型社会の発展に貢献する企業としての地位を高めてまいります。また、国内セメント事業で創出される経営資源を、海外のセメント・生コンクリート事業や高品質の石灰石をベースとした高機能無機材料事業等将来的に国内外で成長が期待できる事業に集中的に投下してまいります。

以上のような取り組みを通じて、最適な事業運営の体制を構築し持続的な成長を図ってまいります。

2. 本統合の概要

本統合の範囲は、両社の国内・海外のセメント事業及び生コンクリート事業、石灰石資源事業、エネルギー・環境関連事業、建材事業その他の関連事業です。

3. 本統合の方式

本統合は、両社の折半出資により、本統合のための株式会社（以下「新会社」）を設立し、当社を分割会社とし新会社を承継会社とする吸収分割、宇部興産を分割会社とし新会社を承継会社とする吸収分割、及び、両吸収分割により宇部三菱セメントの完全親会社となる新会社を存続会社とし完全子会社となる宇部三菱セメントを消滅会社とする吸収合併の方式により行います。

本統合後の両社の新会社への出資比率は、当社、宇部興産各50%といたします。

4. 本統合の日程

2020年9月29日	本最終契約書締結
2021年4月14日	新会社設立
2021年5月14日	当社の吸収分割契約承認取締役会
2021年5月14日	両社において吸収分割契約締結
2021年6月（予定）	両社の定時株主総会における本統合承認取得
2022年4月（予定）	本統合の効力発生日

(注) 本統合の実施は、本統合を行うに当たり必要な公正取引委員会等の国内外の関係当局への届出や許認可の取得等（以下「許認可等関連手続」）が完了すること、（会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割の要件を満たすことが明らかな場合を除き）両社の株主総会における吸収分割の承認が得られること及び両社の対象事業の資産、負債、財務状況、経営成績、キャッシュ・フローまたは将来の収益計画に重大な悪影響を及ぼす事由または事象が生じていないこと等を条件としております。

また、本統合の日程は、現時点での予定であり、今後手続を進める中において、許認可等関連手続やその他の理由により、両社で協議のうえ、上記日程を変更する場合があります。

(Mantoverde銅鉱山の権益取得完了)

当社は、Mantos Copper Holding SpAとの間で、当社がチリ国Mantoverde銅鉱山を運営するMantoverde S.A.（以下「MV社」）の30%の株式を取得することにより同鉱山に関する権益を取得し、同鉱山が計画している深部の硫化鉱を対象とした選鉱場や尾鉱ダム等の建設（以下「本プロジェクト」）に参画することに合意し、株式引受契約や株主間契約等の関係契約を締結することを2020年2月7日に決定し、同日付で株式引受契約を締結しました。

当社による同鉱山の権益取得は、本プロジェクトの資金調達（プロジェクトファイナンスの組成）等を前提としており、これらが完了したことから、当社は、MV社の30%の株式を約275百万米ドル（出資比率見合いの建設工事費及びクローリング時の調整含む）で引受け、2021年2月12日に権益取得が完了いたしました。

なお、本プロジェクトの資金調達にあたり、当社は、MV社に対して60百万米ドルのCost Overrun Facility（本プロジェクトの完工までのコスト超過に備えた融資枠）を提供することで、本プロジェクトで生産される銅精鉱を引き取る権利（オフテイク）を追加で取得しております。これにより、当社は、権益分のオフテイクと合わせて、本プロジェクトで生産される銅精鉱量の約42%（銅生産量の約34%）相当を引き取る予定としております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、当社グループの主要な国内外の事業拠点において、自動車向け製品を中心に需要が減少するなどの影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものの、徐々に収束していくとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等に関する会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	1,373,252百万円	1,388,335百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
シミルコファイナンス社	6,983百万円	シミルコファイナンス社	3,545百万円
株式会社コベルコマテリアル銅管	2,065	株式会社コベルコマテリアル銅管	2,004
湯沢地熱株式会社	1,943	湯沢地熱株式会社	1,759
ジェコ2社	1,550	カッパーマウンテンマイン社	1,605
ニューエナジーふじみ野株式会社	1,300	ジェコ2社	1,185
カッパーマウンテンマイン社	1,020	従業員	1,981
従業員	2,107	その他(9社)	1,288
その他(10社)	1,028		
計	18,001	計	13,371

3 偶発債務

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2020年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下「P T S社」)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,209百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,523百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っていたしました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張していましたが、2020年1月30日付判決により提訴は棄却されました。これに伴い、2020年3月23日付で納付不足額33百万米ドル(同円換算額3,685百万円)、2020年4月24日付で課徴金33百万米ドル(同円換算額3,685百万円)をそれぞれ納付しております。しかしながら、当社及びP T S社にとって税務裁判所が下した判決は承服できる内容ではないことから、P T S社は2020年6月8日に最高裁判所へ上告し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,484百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額685百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方向的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っていたしました。

P T S社が2018年2月27日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2019年2月25日付で棄却されました。そのため、P T S社は2019年5月17日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2018年12月5日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2014年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、15百万米ドル(同円換算額1,655百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2018年12月27日付で追徴額の一部である5百万米ドル(同円換算額638百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方向的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2019年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っていたしました。

P T S社が2019年2月27日に提出した異議申立書に対し、インドネシア国税当局より2020年1月20日付で決定通知を受領し、9百万米ドル(同円換算額1,020百万円)については、P T S社の異議申立が認められました。異議申立が棄却されたうち4百万米ドル(同円換算額515百万円)については、今後P T S社は税務裁判所に提訴することとしております。

なお、前連結会計年度末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、上記の年度に加え、2011年12月期、2013年12月期、2015年12月期、2016年12月期及び2018年12月期分を含めて、総額125百万米ドル(同円換算額13,669百万円)であります。なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下「P T S社」)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当連結会計年度末日レートでの円換算額5,299百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,549百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っていたしました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張していましたが、2020年1月30日付判決により提訴は棄却されました。これに伴い、2020年3月23日付で納付不足額33百万米ドル(同円換算額3,749百万円)、2020年4月24日付で課徴金33百万米ドル(同円換算額3,749百万円)をそれぞれ納付しております。しかしながら、当社及びP T S社にとって税務裁判所が下した判決は承服できる内容ではないことから、P T S社は2020年6月8日に最高裁判所へ上告し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張していたしました。最高裁判所は、2021年2月17日付で税務裁判所判決を取り消す決定を行いました。これに伴い、P T S社は2021

年4月16日付で、税務裁判所より更正税額を取り消す決定通知を受け取りました。今後P T S社は、納付した税金等について返還請求の手続きを進めることとしております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル（同円換算額2,527百万円）の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で追徴額の一部である6百万米ドル（同円換算額697百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2018年2月27日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2019年2月25日付で棄却されました。そのため、P T S社は2019年5月17日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいりました。P T S社の提訴に対し、税務裁判所は2020年12月16日付判決により、14百万米ドル（同円換算額1,599百万円）については、P T S社の主張を認めました。提訴が棄却された7百万米ドル（同円換算額871百万円）とその課徴金2百万米ドル（同円換算額228百万円）について、P T S社は2021年3月18日に最高裁判所へ上告し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいりました。

またP T S社は、2018年12月5日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2014年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、15百万米ドル（同円換算額1,684百万円）の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2018年12月27日付で追徴額の一部である5百万米ドル（同円換算額649百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2019年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2019年2月27日に提出した異議申立書に対し、インドネシア国税当局より2020年1月20日付で決定通知を受領し、9百万米ドル（同円換算額1,038百万円）については、P T S社の異議申立が認められました。異議申立が棄却されたうち4百万米ドル（同円換算額524百万円）について、P T S社は2020年7月7日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいりました。

なお、当連結会計年度末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、上記の年度に加え、2011年12月期、2016年12月期及び2018年12月期分を含めて、総額30百万米ドル（同円換算額3,421百万円）であります。なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	91百万円	54百万円
受取手形裏書譲渡高	0	—
債権流動化による遡及義務	3,076	3,703

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	25,683百万円	27,622百万円
受取手形及び売掛金	11,378	8,717
商品及び製品	4,672	10,625
仕掛品	18,416	23,989
原材料及び貯蔵品	15,003	20,356
有形固定資産(注1)	10,696	12,441
投資有価証券	5,078	6,099
計	90,931	109,852

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金(注1)	25,027百万円	25,354百万円
長期借入金(注1)	1,150	940
(内1年内返済予定)	410	140)
その他債務(注1)	23	24
計	26,201	26,318

(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物(純額)	901百万円	1,261百万円
機械装置及び運搬具(純額)	1,372	1,680
土地(純額)	7,641	7,641
その他有形固定資産	34	45
計	9,949	10,628

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金	1,150百万円	940百万円
(内1年内返済予定)	410	140)
計	1,150	940

6 土地再評価差額金

前連結会計年度(2020年3月31日)

当社及び連結子会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

① 当社

- ・再評価を行った年月日

四日市工場	2000年3月31日
上記以外	2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

△30,810百万円

再評価後の帳簿価額との差額

② 連結子会社1社

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

当社及び連結子会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

① 当社

- ・再評価を行った年月日

四日市工場	2000年3月31日
上記以外	2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

△30,719百万円

再評価後の帳簿価額との差額

② 連結子会社1社

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
△1,586百万円	5,586百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
△31百万円	△0百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃諸掛	30,184百万円	28,607百万円
減価償却費	5,943	5,541
退職給付費用	2,950	3,632
役員退職慰労引当金繰入額	383	372
賞与引当金繰入額	9,433	9,414
給与手当	34,298	33,960
賃借料	6,576	6,303
研究開発費	10,881	11,127

- 4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
高機能製品用資産	三重県四日市市 ほか	機械装置及び建設仮勘定等	1,950
加工事業用資産	新潟県新潟市 ほか	建設仮勘定及び機械装置等	1,304
金属事業用資産	秋田県秋田市	建物及び機械装置等	32
セメント事業用資産	大分県中津市	工具器具	0
その他の事業用資産	静岡県裾野市 ほか	機械装置及び土地等	214
遊休資産	栃木県那須郡 ほか	土地	30
合計			3,532

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産のうち、製品の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループ及び対象資産の市場価格が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事業用資産及び遊休資産等の帳簿価額の減少額を減損損失(3,532百万円)として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物247百万円、機械装置1,969百万円、建設仮勘定1,021百万円、工具器具162百万円、その他131百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として6.0%で割り引いて算定しております。

5 事業再編損失

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

事業再編損失22,370百万円は、2020年12月4日に焼結事業を営む当社の連結子会社であった株式会社ダイヤモンドの株式及び同社に関連する債権をエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合へ譲渡したことに伴う投資有価証券売却損や債権譲渡損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△30,881百万円	54,092百万円
組替調整額	△8,737	△26,419
税効果調整前	△39,618	27,673
税効果額	11,074	△8,059
その他有価証券評価差額金	△28,544	19,613
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△13,430	△16,611
組替調整額	15,653	12,646
税効果調整前	2,222	△3,965
税効果額	△702	1,122
繰延ヘッジ損益	1,520	△2,843
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,700	5,758
組替調整額	—	—
税効果調整前	△7,700	5,758
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△7,700	5,758
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,874	11,033
組替調整額	1,244	2,496
税効果調整前	△6,629	13,529
税効果額	△2,633	△3,159
退職給付に係る調整額	△9,263	10,369
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△936	△596
組替調整額	206	1,748
持分法適用会社に対する持分相当額	△729	1,152
その他の包括利益合計	△44,718	34,050

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	131,489,535	—	—	131,489,535
合計	131,489,535	—	—	131,489,535
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	550,160	287,330	886	836,604
合計	550,160	287,330	886	836,604

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が274,700株含まれております。

2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加	12,630株
役員報酬BIP信託による当社株式の取得	274,700株

3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少	886株
------------------	------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 取締役会	普通株式	5,237	40.0	2020年3月31日	2020年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	6,546	利益剰余金	50.0	2021年3月31日	2021年6月9日

(注) 2021年5月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	134,444百万円	153,086百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,974	△5,374
拘束性預金	△186	△178
現金及び現金同等物	127,284	147,533

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社ダイヤモンド、株式会社ピーエムテクノ、Diamet Klang (Malaysia) Sdn. Bhd. 及び 広東達宜明粉未冶金有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と子会社株式の売却による支出（純額）は次のとおりであります。

流動資産	13,501百万円
固定資産	8,247
流動負債	△39,244
固定負債	△601
その他	△40
事業再編損失	△22,370
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	△4,217
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△44,725

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」、「環境・エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 高機能製品 | 銅加工品、電子材料 |
| ② 加工事業 | 超硬製品、焼結製品 |
| ③ 金属事業 | 銅製錬（銅、金、銀、硫酸等） |
| ④ セメント事業 | セメント、骨材、生コンクリート、コンクリート製品 |
| ⑤ 環境・エネルギー事業 | エネルギー、環境リサイクル |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2020年4月1日に実施した組織再編に伴い、報告セグメントを変更しました。

これは、「その他の事業」に属していたエネルギーや環境リサイクル関連に関する事業を「環境・エネルギー事業」とし、「高機能製品」に属していたアルミに関する事業を「その他の事業」に区分したものであります。

また、「その他の事業」に含んでおりましたセメントの販売に関連する事業を「セメント事業」に移管しております。

加えて、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するために、当社の共通コストの配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上 高	363,101	138,396	504,380	244,180	26,562	239,480	1,516,100	—	1,516,100
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	12,282	11,878	160,634	3,329	526	45,811	234,464	△234,464	—
計	375,384	150,275	665,015	247,510	27,088	285,291	1,750,565	△234,464	1,516,100
セグメント利益	4,412	6,200	27,497	15,270	3,116	1,281	57,779	△8,168	49,610
セグメント資産	370,482	210,092	598,106	340,527	41,068	217,629	1,777,906	126,143	1,904,050
セグメント負債	317,256	141,155	434,815	118,635	39,582	194,026	1,245,472	72,544	1,318,016
その他の項目									
減価償却費	10,680	13,085	13,132	13,642	1,373	9,148	61,062	3,145	64,208
のれんの償却	406	1,220	—	2,819	—	1	4,449	—	4,449
受取利息	410	146	819	70	24	208	1,680	△377	1,302
支払利息	1,654	944	1,879	584	100	759	5,922	△1,064	4,858
持分法による投資利 益又は損失(△)	527	—	145	1,407	1,471	△31	3,521	△0	3,521
持分法適用会社への 投資額	8,821	—	3,704	23,507	8,741	333	45,108	△152	44,956
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,510	18,558	14,602	16,892	3,977	11,021	85,562	2,481	88,043

(注) 1. その他の事業には、アルミ関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額△8,168百万円には、セグメント間取引消去△100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,068百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
- セグメント資産の調整額126,143百万円には、セグメント間取引消去△47,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産173,279百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
- セグメント負債の調整額72,544百万円には、セグメント間取引消去△38,025百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債110,569百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,481百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	344,549	111,871	570,276	213,203	25,634	219,585	1,485,121	—	1,485,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,568	7,522	158,013	2,639	597	47,142	228,484	△228,484	—
計	357,118	119,393	728,290	215,843	26,231	266,728	1,713,605	△228,484	1,485,121
セグメント利益又は損失(△)	6,191	△768	32,928	6,182	3,121	9,370	57,026	△12,498	44,527
セグメント資産	407,980	197,722	720,724	350,355	48,484	208,100	1,933,368	102,178	2,035,546
セグメント負債	335,684	167,415	545,882	122,559	44,757	182,863	1,399,164	21,987	1,421,151
その他の項目									
減価償却費	10,583	11,653	13,815	14,410	1,539	6,901	58,903	3,059	61,962
のれんの償却	406	1,213	—	2,750	—	4	4,374	—	4,374
受取利息	241	99	550	29	25	252	1,198	△354	843
支払利息	1,427	866	1,601	402	134	773	5,205	△788	4,416
持分法による投資利益又は損失(△)	441	—	574	2,282	1,450	△55	4,692	△0	4,692
持分法適用会社への投資額	10,233	—	34,389	25,519	10,864	416	81,425	△170	81,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,372	9,510	18,344	17,995	4,754	10,476	77,452	4,066	81,519

(注) 1. その他の事業には、アルミ関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12,498百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額102,178百万円には、セグメント間取引消去△53,463百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産155,642百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額21,987百万円には、セグメント間取引消去△50,788百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債72,775百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,066百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
842,261	156,444	146,924	350,225	20,246	1,516,100

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
511,479	83,641	10,853	51,855	1,468	659,298

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
810,298	137,136	136,305	384,548	16,832	1,485,121

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
517,545	84,873	11,485	49,686	1,811	665,402

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	11,923	21,122	—	20	0	21,938	55,005	90	55,095

(注) 減損損失の調整額90百万円は、主に遊休資産の減損であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	1,971	1,304	32	3	1	213	3,526	6	3,532

(注) 減損損失の調整額6百万円は、主に遊休資産の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	406	1,220	—	2,819	—	1	4,449	—	4,449
当期末残高	7,081	6,077	—	22,425	—	1	35,586	—	35,586

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,221	—	—	—	—	—	2,221	—	2,221

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	406	1,213	—	2,750	—	4	4,374	—	4,374
当期末残高	6,912	4,809	—	19,943	—	5	31,670	—	31,670

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,221	—	—	—	—	—	2,221	—	2,221

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,870.35円	4,173.14円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△556.34円	186.71円

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は当連結会計年度836千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度274千株であります。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△72,850	24,407
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△72,850	24,407
期中平均株式数 (千株)	130,945	130,723

- (注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度765千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度211千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,630	65,633
受取手形	2,235	12,313
売掛金	70,884	95,301
商品及び製品	50,824	60,075
仕掛品	53,074	75,975
原材料及び貯蔵品	56,318	67,321
前渡金	18,795	25,156
前払費用	1,241	1,824
短期貸付金	5,476	6,278
未収入金	17,698	15,536
貸付け金地金	95,557	156,254
保管金地金	88,125	69,778
その他	21,264	12,920
貸倒引当金	△389	△441
流動資産合計	535,738	663,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,582	61,148
構築物	32,182	34,388
機械及び装置	72,922	89,781
船舶	0	2
車両運搬具	101	221
工具、器具及び備品	3,057	4,467
土地	118,756	133,296
リース資産	804	788
建設仮勘定	12,197	15,313
立木	1,080	1,076
有形固定資産合計	296,685	340,484
無形固定資産		
鉱業権	399	388
ソフトウェア	1,702	1,683
リース資産	35	19
その他	247	237
無形固定資産合計	2,384	2,328
投資その他の資産		
投資有価証券	117,154	119,560
関係会社株式	290,525	322,817
関係会社社債	4	4
出資金	66	66
関係会社出資金	2,186	2,659
長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	63,789	32,186
前払年金費用	2,443	4,049
その他	4,060	6,792
投資損失引当金	△83	△83
貸倒引当金	△33,418	△4,098
投資その他の資産合計	446,734	483,960
固定資産合計	745,804	826,773
資産合計	1,281,542	1,490,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	995	1,409
買掛金	32,984	52,513
短期借入金	84,868	98,481
コマーシャル・ペーパー	50,000	40,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	245	241
未払金	12,713	8,417
未払費用	24,425	33,697
未払法人税等	3,602	493
前受金	2,076	3,623
未成工事受入金	9,892	8,972
前受収益	196	214
賞与引当金	4,794	5,755
従業員預り金	8,696	9,053
設備関係支払手形	335	719
設備関係未払金	10,165	12,977
資産除去債務	—	173
預り金地金	294,312	323,505
その他	5,235	11,432
流動負債合計	545,541	631,684
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	194,190	310,853
リース債務	646	567
繰延税金負債	12,553	23,216
再評価に係る繰延税金負債	20,546	20,126
退職給付引当金	10,609	13,018
関係会社事業損失引当金	687	509
環境対策引当金	32,581	26,555
事業再編損失引当金	17,466	—
株式給付引当金	—	220
資産除去債務	458	464
受入保証金	4,592	4,677
その他	2,977	5,714
固定負債合計	357,311	445,923
負債合計	902,852	1,077,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,345	27,344
資本剰余金合計	113,000	112,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱積立金	1	1
繰越利益剰余金	99,372	116,357
利益剰余金合計	99,374	116,358
自己株式	△2,150	△2,861
株主資本合計	329,682	345,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,035	42,299
繰延ヘッジ損益	329	△839
土地再評価差額金	26,643	25,682
評価・換算差額等合計	49,008	67,142
純資産合計	378,690	413,096
負債純資産合計	1,281,542	1,490,704

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	802,655	868,053
売上原価	752,186	816,389
売上総利益	50,468	51,664
販売費及び一般管理費	51,114	56,487
営業損失(△)	△645	△4,822
営業外収益		
受取利息	688	696
受取配当金	42,676	24,792
固定資産賃貸料	4,937	4,826
その他	1,196	3,609
営業外収益合計	49,499	33,925
営業外費用		
支払利息	1,836	2,103
鉱山残務整理費用	3,776	3,582
固定資産賃貸費用	3,169	3,158
固定資産除却損	2,025	3,056
貸倒引当金繰入額	18,286	—
その他	2,526	2,002
営業外費用合計	31,620	13,903
経常利益	17,233	15,199
特別利益		
投資有価証券売却益	12,570	26,569
抱合せ株式消滅差益	—	8,304
その他	416	94
特別利益合計	12,986	34,968
特別損失		
事業再編損失	—	25,512
減損損失	27,420	2,557
関係会社株式評価損	16,154	672
事業再編損失引当金繰入額	17,466	—
その他	5,724	2,073
特別損失合計	66,765	30,815
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△36,544	19,351
法人税、住民税及び事業税	4,132	244
法人税等調整額	9,251	△2,153
法人税等合計	13,384	△1,908
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,929	21,260

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					探鉱 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	119,457	85,654	27,346	113,000	13	158,309	158,323	△2,116	388,664
当期変動額									
任意積立金の積立					1	△1	—		—
任意積立金の取崩					△13	13	—		—
剰余金の配当						△10,476	△10,476		△10,476
当期純利益又は当期純損失(△)						△49,929	△49,929		△49,929
土地再評価差額金の取崩						1,456	1,456		1,456
自己株式の取得								△34	△34
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△12	△58,936	△58,948	△33	△58,982
当期末残高	119,457	85,654	27,345	113,000	1	99,372	99,374	△2,150	329,682

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,354	△257	28,099	75,197	463,862
当期変動額					
任意積立金の積立					—
任意積立金の取崩					—
剰余金の配当					△10,476
当期純利益又は当期純損失(△)					△49,929
土地再評価差額金の取崩					1,456
自己株式の取得					△34
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,319	586	△1,456	△26,189	△26,189
当期変動額合計	△25,319	586	△1,456	△26,189	△85,171
当期末残高	22,035	329	26,643	49,008	378,690

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					探鉱積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	119,457	85,654	27,345	113,000	1	99,372	99,374	△2,150	329,682
当期変動額									
任意積立金の積立					1	△1	—		—
任意積立金の取崩					△1	1	—		—
剰余金の配当						△5,237	△5,237		△5,237
当期純利益又は当期純損失(△)						21,260	21,260		21,260
土地再評価差額金の取崩						961	961		961
自己株式の取得								△713	△713
自己株式の処分			△1	△1				3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	△0	16,984	16,984	△710	16,272
当期末残高	119,457	85,654	27,344	112,998	1	116,357	116,358	△2,861	345,954

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,035	329	26,643	49,008	378,690
当期変動額					
任意積立金の積立					—
任意積立金の取崩					—
剰余金の配当					△5,237
当期純利益又は当期純損失(△)					21,260
土地再評価差額金の取崩					961
自己株式の取得					△713
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,264	△1,169	△961	18,134	18,134
当期変動額合計	20,264	△1,169	△961	18,134	34,406
当期末残高	42,299	△839	25,682	67,142	413,096